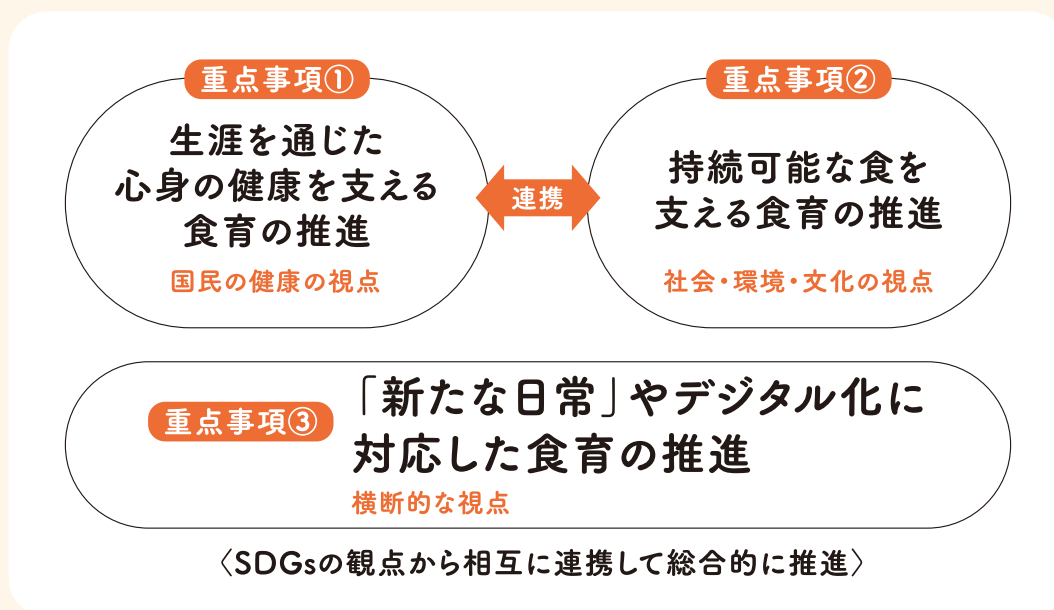


第4次食育推進基本計画 の概要

第4次食育推進基本計画ってなに？

- 食育推進基本計画は、食育を推進するための基本的な方針や目標について定めているものです。
- 2021年3月に第4次食育推進基本計画が作成され、以下の3つを重点的に取り組むこととしています。



事例

みんなの食の学校「全国おにぎりキャラバンオンライン」

(神奈川県)オーガニック料理教室ワクワクワーク

- オーガニック料理教室ワクワクワークでは、2018年から食品ロスの削減や有機農業についての講座を開催するなど、「持続可能な食」について学ぶ取組を続けています。
- おにぎりを通して食の楽しさ・大切さを伝える「おにぎりキャラバン」は当初、全国を回る企画でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、オンラインの参加型ワークショップに切り替えて実施しました。
- これらの取組が評価され「サステナアワード2020伝えたい日本の“サステナブル”」の受賞作品になりました。



オンラインでの「おにぎりキャラバン」の様子

もっと詳しく知りたいときは… ➡ 令和2年度「食育白書」P131

第4次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標

目標			
具体的な目標値 (第4次食育推進基本計画で追加・見直したのは黄色の目標値)	計画作成時の値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	
1 食育に関心を持っている国民を増やす			
① 食育に関心を持っている国民の割合	83.2%	90%以上	
2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす			
② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.6回	週11回以上	
3 地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす			
③ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合	70.7%	75%以上	
4 朝食を欠食する国民を減らす			
④ 朝食を欠食する子供の割合	4.6%※	0%	
⑤ 朝食を欠食する若い世代の割合	21.5%	15%以下	
5 学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす			
⑥ 栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数	月9.1回※	月12回以上	
⑦ 学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合	—	90%以上	
⑧ 学校給食における国産食材を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合	—	90%以上	
6 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす			
⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	36.4%	50%以上	
⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	27.4%	40%以上	
⑪ 1日当たりの食塩摂取量の平均値	10.1g※	8g以下	
⑫ 1日当たりの野菜摂取量の平均値	280.5g※	350g以上	
⑬ 1日当たりの果物摂取量100g未満の者の割合	61.6%※	30%以下	
7 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす			
⑭ 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	64.3%	75%以上	
8 ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす			
⑮ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	47.3%	55%以上	
9 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす			
⑯ 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	36.2万人※	37万人以上	
10 農林漁業体験を経験した国民を増やす			
⑰ 農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	65.7%	70%以上	
11 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす			
⑱ 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	73.5%	80%以上	
12 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす			
⑲ 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	67.1%	75%以上	
13 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす			
⑳ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	76.5%※	80%以上	
14 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす			
㉑ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	50.4%	55%以上	
㉒ 郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合	44.6%	50%以上	
15 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす			
㉓ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	75.2%	80%以上	
16 推進計画を作成・実施している市町村を増やす			
㉔ 推進計画を作成・実施している市町村の割合	87.5%※	100%	

※は2019年度の数値

もっと詳しく知りたいときは

第4次食育推進基本計画
<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kannrenhou.html>

